

3 7年連続で下落した消費者物価

2005年度の物価は、原油価格の高騰を受け、企業物価は上昇を続けたが、一方、消費者物価は、下落幅は減少してきているものの、7年連続して下落しており、総合的にみて、依然デフレ状況にある。

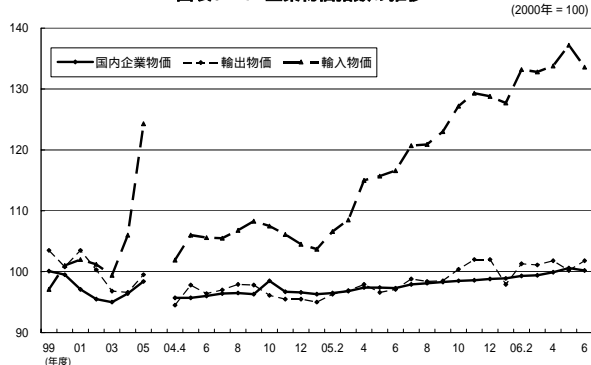
(原油価格の高騰を受け上昇した企業物価)

企業物価の動きを全国でみてみると、05年度の国内企業物価指数は、00年を100として98.4となった。国内企業物価は、98年度から6年連続で下落していたが、04年度に上昇に転じ、05年度も前年度に比べて2.1%上昇と2年連続の上昇となった。

輸出物価指数は、05年度は99.5で前年度に比べて、3.0%上昇と4年ぶりに上昇に転じた。

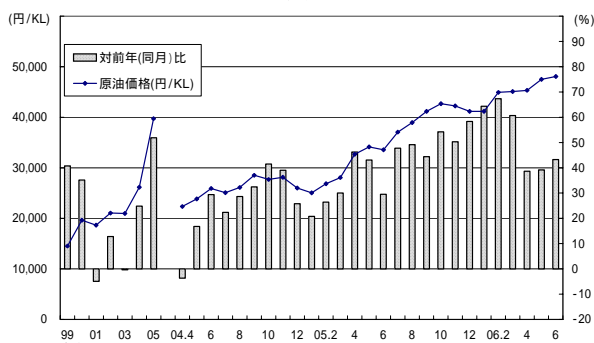
輸入物価指数は04年度から上昇に転じたが、05年度の指数は124.3で、前年度に比べて17.3%上昇と大幅に上昇した。これは、原油価格などが高騰したため、原油価格(日本到着、円ベース)は、04年度は24.8%、05年度は51.9%と大幅に上昇した(図表3-1、3-2)。

図表3-1 企業物価指数の推移



資料:日本銀行「企業物価」

図表3-2 原油価格の推移



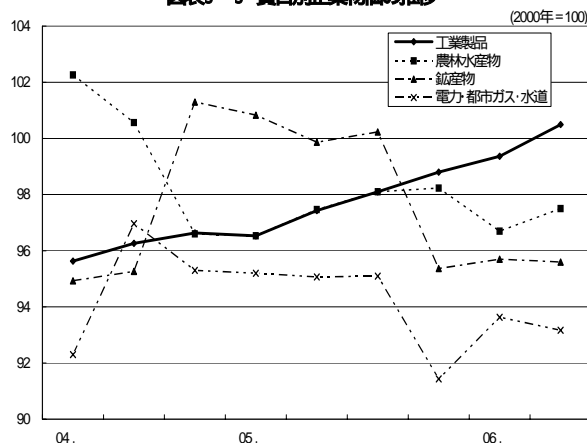
注:価格はCIF価格
資料:財務省「通関統計」

(原材料費の高騰を受けた非鉄金属、石油・石炭)

国内企業物価を費目別にみると、工業製品は、04年度、05年度一貫して上昇した。逆に農林水産物、電力・都市ガス・水道は低下傾向にある。

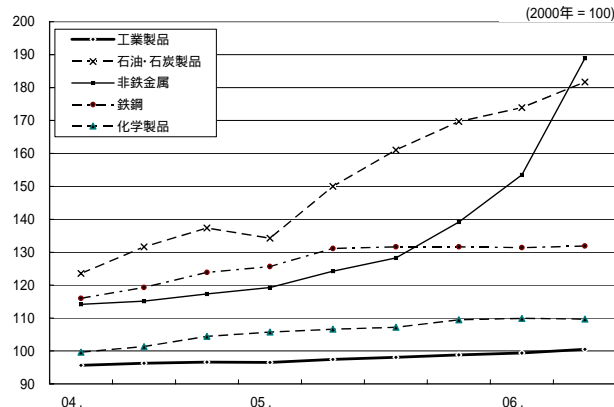
工業製品の中を品目別にみると、04年度、05年度に大きく上昇したのは、石油・石炭製品と非鉄金属であり、特に非鉄金属は05年度後半から大きく上昇した(図表3-3、3-4)。

図表3-3 費目別企業物価の推移



資料:日本銀行「企業物価」

図表3-4 工業製品の品目別企業物価の推移



資料:日本銀行「企業物価」

(下落が続く消費者物価)

消費者物価の動向を名古屋市消費者物価指数の動きでみてみると、05年度の総合物価指数は、05年を100として、99.9となった。これは、前年度に比べて0.7%の下落で、これで、99年度以降7年連続の下落となった。

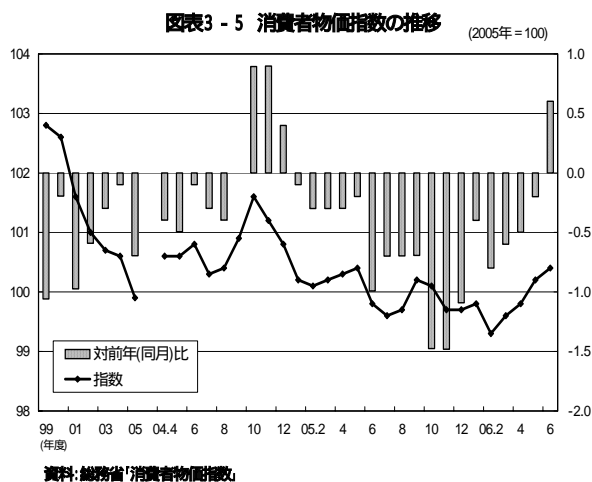
00年度以降の指数の動きをみると、耐久消費財や食料工業製品などの工業製品の値下がりにより

01年度は対前年度比1.0%下落、02年度は同0.6%下落、03年度は同0.3%下落となった。04年度は耐久消費財などが値下がりしたものの、原油価格の高騰により石油製品が値上がりしたことに加え、台風や長雨などの天候不順による生鮮野菜の高騰や、03年の冷夏による米類の高騰の影響が残ったことにより、下落率は鈍化し、同0.1%下落となった。

05年度は、原油価格の高騰が続いたことにより石油製品が値上がりしたものの、電子機器を始めとした耐久消費財が値下がりしたことに加え、前年の反動による米類、生鮮野菜の値下がりや、固定電話通信料の値下がりなどにより、同0.7%下落となった。

月別にみると、04年10月から12月まで対前年同月比で増加に転じたものが、05年1月から再び下落に転じ、年度内を通じて下落が続いた。特に05年10月から12月は、前期に物価上昇率が増加に転じた影響で1%を超える下落となった。

企業物価に比べて、消費者物価は、下落幅の縮小はあるものの、下落が続いており、総合的にみて、依然デフレ状況にある(図表3-5)。



(全般的な下落の中で、上昇した交通・通信、教育)

10大費目指数の動きをみると、食料は穀類や生鮮野菜の値下がりなどにより対前年度比1.0%、住居は家賃の値下がりにより同0.5%、光熱・水道は、電気代、ガス代の値下がりにより同0.6%、家具・家事用品は家電製品など家庭用耐久財の値下がりなどにより同1.6%、被服及び履物は衣服の値下がりなどで同2.0%、保健医療は保健医療

用品・器具の値下がりなどにより同0.9%、教養娯楽は電子機器など教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより同0.9%と、これらの費目で下落となった。このうち被服及び履物、家具・家事用品、食料、保健医療の各費目が総合より大きい下落となっている。

一方、交通・通信費は自動車等関係費の値上がりにより同0.1%上昇、教育は授業料等の値上がりなどにより同0.6%上昇と、この2費目が上昇した(図表3-6)。

